

株 主 各 位

大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

株式会社 カネコ

代表取締役社長 辻 本 憲 三

第26期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第26期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成17年6月21日（火曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市中央区天満橋京町1番1号
大阪キャッスルホテル 6階会場

3. 会議の目的事項

- 報 告 事 項
1. 第26期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）営業報告書、連結貸借対照表および連結損益計算書ならびに貸借対照表および損益計算書報告の件
 2. 会計監査人および監査役会の第26期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）連結計算書類監査結果報告の件
 3. 定款授權に基づく取締役会決議による自己株式取得報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 第26期利益処分案承認の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件
- 第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

# 営業報告書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

## 1. 営業の概況

### (1) 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な個人消費や設備投資に加え、雇用環境の改善も見られましたものの、輸出の鈍化や原油高、在庫調整の持続などにより、景気は踊り場を脱却できませんでした。

当業界におきましては、国内の家庭用ゲーム市場はユーザー消費の分散化やライフスタイルの多様化に加え、中古市場の影響などにより成熟化が進む状況下、昨年12月に新型携帯ゲーム機の「ニンテンドーDS」および「プレイステーション・ポータブル(PSP)」が登場したことにより、年末商戦が盛り上がるとともに、据え置き型ゲーム機用ソフトも昨年末から今年にかけて、大作タイトルの投入が相次いだこともあって活況を呈しました。

また、アミューズメント施設は昨年のアテネ五輪や猛暑など一過性要因による影響も重なって既存店は伸び悩みましたものの、集客力が見込まれるショッピングセンターに出店した店舗等において趣向を凝らしたゲーム機の設置、ネットワークゲームの導入や親子連れの増加などもあって、総じて堅調に推移いたしました。

加えて、ブロードバンド(高速大容量)通信の普及やインターネットカフェの増加などに伴い、事業領域の拡大を目指してオンラインゲーム市場も活発化してまいりました。

一方、海外はハードの値下げ効果に加え、有力ソフトの発売や映画、スポーツを題材にしたゲームが健闘したこともあって、欧米市場が順調に推移いたしました。

こうした環境のもと、当企業集団は、機動的なマーケティング戦略により市場ニーズに適合したソフト開発や顧客志向に立った商品を投入するとともに、他社との連携により商品ラインナップを充実するなど、豊富な品揃えにより積極的な商品展開を行ってまいりました。また、国内外において携帯電話向けゲーム配信に注力したほか、書籍流通によるゲームソフト販売を図るなど、多面的なコンテンツ事業を推し進めてまいりました。

さらに、新規事業戦略の一環として、新たな収益基盤を求めてパチスロ機向け液晶表示基板の供給に取り組んだ結果、大きな成果を挙げることができ業績向上に寄与いたしました。

他方、ゲームソフトとの相乗展開を図るため、「ロックマン エグゼ」の映画化や「ビューティフル ジョー」のテレビアニメ化など、様々なメディアミックス展開を進めてまいりました。

とりわけ、「バイオハザード」を題材にしたハリウッド映画「バイオハザード アポカリプス」が全世界で上映され、大ヒットしたことにより、国際的な知名度の向上やブランド価値の増大など副次的効果をもたらしました。

また、市場環境の変化に対応して、グローバルな企業展開を推し進めるとともに、事業ポートフォリオの最適化を図るため、開発部門の分社化や不採算事業からの撤退など、経営資源の選択と集中によりグループ会社のスクラップ・アンド・ビルドを行い、国内外の関係会社を含めた構造改革により企業体質の強化、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、連結売上高は658億95百万円（前期比25.1%増）と伸長することができました。

利益面につきましては、連結経常利益は売上増やコストダウンにより73億99百万円（前期比835.4%増）、連結当期純利益は36億22百万円（前期は91億58百万円の連結当期純損失）となりました。

## 部門別の状況

### 〔コンシューマ用機器部門〕

当部門におきましては、国内では、「グランド・セフト・オート・バイシティ」（プレイステーション2用）が輸入タイトルとしては、前作に続いてヒットを放ったことに加え、オンライン対応ゲームの「モンスターハンターG」（プレイステーション2用）も気を吐くとともに、ゲームボーイアドバンス向けの「ロックマン エグゼ5」や「ロックマン ゼロ3」などのロックマンシリーズも底固い売行きを示しました。

また、シリーズ最新作の「バイオハザード4」（ニンテンドーゲームキューブ用）も定着したブランドやコアユーザーに支えられ堅調に推移いたしました。

しかしながら、プレイステーション2向けの「バイオハザード アウトブレイク F I L E 2」や「デビル メイ クライ3」は伸び悩むとともに、「ビューティフル ジョー2」（プレイステーション2・ニンテンドーゲームキューブ用）も弱含みに展開いたしました。

一方、海外におきましては、「バイオハザード4」（ニンテンドーゲームキューブ用）、「デビル メイ クライ3」（プレイステーション2用）や「バイオハザード アウトブレイク」（プレイステーション2用）が堅調な欧米市場に支えられ、おおむね順調に販売を伸ばすとともに、廉価版ソフトも続伸いたしました。

この結果、売上高は399億85百万円（うち海外売上高235億34百万円）となり、前期に比べ60億35百万円の増収（前期比17.8%増）となりました。

#### 〔アミューズメント施設部門〕

当部門におきましては、「地域一番店」を基本戦略として、清潔で明るく、快適な店舗運営をコンセプトに、店舗のリニューアルや多彩なイベント、サービスデーの実施など、地域密着型の集客展開により顧客の囲い込みや需要の掘り起こしに注力してまいりました。

新規出店といたしましては、静岡県下最大級の複合商業施設に「プラサカブコン志都呂店」をオープンするとともに、不採算店3店舗を閉鎖するなど、戦略的な施設展開により収益の向上に努めてまいりました。これにより、当施設は30店舗となっております。

この結果、売上高は109億34百万円となり、前期に比べ11億4百万円の増収（前期比11.2%増）となりました。

#### 〔業務用機器部門〕

当部門におきましては、ビデオゲーム機「機動戦士Zガンダム エウゴ VS .ティターンズDX」が安定した人気に支えられ好調に販売を伸ばし、売上拡大のリード役を果たすとともに、メダルゲーム機「スーパーマリオ 不思議のころころパーティ」や「エイリアン」も順調に伸ばしたほか、世代を超えて家族連れなどが楽しめる、「日本全国 加トちゃんのくるくる列車でべ」も健闘いたしました。

この結果、売上高は74億50百万円となり、前期に比べ29億39百万円の増収（前期比65.2%増）となりました。

#### 〔その他の部門〕

その他の部門といたしましては、新規事業として開始しましたパチスロ機向け液晶表示基板「鬼武者3」の供給であり、家庭用ゲームソフトとの相乗作用により予想を上回る売行きを示しました。

また、携帯電話向けゲーム配信やライセンス許諾によるロイヤリティ収入も市場動向に即応したマーチャンダイジング戦略などが奏効し、順調に推移いたしました。

この結果、売上高は75億63百万円となり、前期に比べ31億16百万円の増収（前期比70.1%増）となりました。

#### (2) 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資は15億86百万円であり、主なものといたしましては、アミューズメント施設機器への投資であります。

### (3) 企業集団の資金調達状況

資金調達につきましては、家庭用ゲームソフトの開発、アミューズメント施設への設備投資および海外展開等に充当するため、平成16年10月8日にユーロ円建転換社債型新株予約権付社債115億円を発行いたしました。

### (4) 企業集団が対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、昨年末に相次いで登場した新型携帯ゲーム機がけん引役となり、ファミコン世代や女性層などの新規需要を喚起するとともに、国内外のユーザー層の拡大などにより、市場全体を押し上げることも期待されます。

一方、近い将来に予想される次世代据え置き型ゲーム機の登場を控え、事業環境は端境期に入ることと予測されます。加えて、家庭用ゲーム機は日進月歩で進化しており、無線LAN（構内情報通信網）対応など高性能、多機能化に対応した開発体制づくりが急務になると思われまます。

また、国内の競合会社に加え、海外のゲームメーカーも日本に足場を築き始めるなど攻勢を強めており、競争環境は一段と厳しくなるものと予想されます。

このような状況のもと、当企業集団といたしましては、中長期的な戦略マップに基づきコア・コンピタンス（中核的競争力）である開発部門の充実強化や新ジャンルの開拓、マーケティング体制の強化などにより、多様な顧客ニーズに対応した商品を投入し、既存市場の深耕と新規市場の開拓を図ってまいります。

さらに、グループ全体の一元管理やマネジメント機能を強化するため、テレビ会議システムなど企業間ネットワークの拡充により、情報の共有化や意思決定の迅速化を図るとともに、業務の効率化やコスト削減など経営全般にわたる合理化を推進してまいります。

加えて、連結経営戦略の重点分野である海外展開の強化を図るため、優秀な人材の確保や育成を行うとともに、現地法人の拡充やユーザーニーズに即応できる体制を構築し、顧客満足度の向上により競争の優位性を確保するなど、環境の変化に対応できる経営体質の確立に取り組んでまいります。

なお、当社は企業を取り巻く環境の変化に対応して、株主、顧客、従業員、地域社会など多様化したステークホルダー（利害関係者）との信頼構築や社会の構成員としての責任を果たすため、CSR（企業の社会的責任）の充実に取り組んでおります。

このため、内部統制が有効に機能するよう、リスク管理体制の整備やコンプライアンス（法令遵守）体制の強化を推し進めるとともに、適法性の確保や透明性、公平性の向上により経営倫理の高揚や企業価値の向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 企業集団ならびに当社の営業成績および財産の状況の推移

企業集団の営業成績および財産の状況の推移

| 区 分 \ 期 別     | 第 23 期<br>(平成14年3月期) | 第 24 期<br>(平成15年3月期) | 第 25 期<br>(平成16年3月期) | 第 26 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成17年3月期) |
|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(百万円)    | 62,742               | 62,036               | 52,668               | 65,895                            |
| 経 常 利 益(百万円)  | 9,261                | 6,797                | 791                  | 7,399                             |
| 当期純利益(百万円)    | 4,912                | 19,598               | 9,158                | 3,622                             |
| 1株当たり当期純利益(円) | 84.21                | 338.01               | 160.91               | 63.37                             |
| 総 資 産(百万円)    | 128,512              | 106,648              | 93,096               | 106,361                           |
| 純 資 産(百万円)    | 68,233               | 42,888               | 31,854               | 32,491                            |
| 1株当たり純資産(円)   | 1,168.51             | 753.47               | 559.66               | 589.99                            |

(注) 1. 印は損失を示しております。

- 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき算出しております。また、期中平均発行済株式総数および期末発行済株式総数は、いずれも自己株式数を除いて算出しております。
- 第24期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第4号）」を適用しております。
- 第26期（当連結会計年度）から「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。したがって、第23期から第25期までの各期の企業集団の営業成績および財産の状況の数値につきましては同条第3項に規定する監査役および会計監査人の監査を受けていない連結計算書類に基づくものであります。
- 第23期は、「鬼武者2」や「デビル メイ クライ」等の大ヒットにより、増収となりました。
- 第24期は、土地建物等評価損などにより特別損失を計上したため、大幅な当期純損失となりました。
- 第25期は、海外子会社の不振等に加え、棚卸資産処分損や貸倒引当金繰入額などの特別損失を計上したため、当期純損失となりました。
- 第26期（当連結会計年度）につきましては、前記「(1)企業集団の営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

当社の営業成績および財産の状況の推移

| 区 分 \ 期 別     | 第 23 期<br>(平成14年3月期) | 第 24 期<br>(平成15年3月期) | 第 25 期<br>(平成16年3月期) | 第26期(当期)<br>(平成17年3月期) |
|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|------------------------|
| 売 上 高(百万円)    | 45,015               | 43,454               | 45,103               | 47,542                 |
| 経 常 利 益(百万円)  | 5,837                | 4,302                | 5,353                | 5,542                  |
| 当期純利益(百万円)    | 3,342                | 13,741               | 8,376                | 2,757                  |
| 1株当たり当期純利益(円) | 57.30                | 237.00               | 147.17               | 47.97                  |
| 総 資 産(百万円)    | 125,671              | 105,613              | 93,687               | 105,418                |
| 純 資 産(百万円)    | 68,288               | 49,906               | 40,387               | 39,961                 |
| 1株当たり純資産(円)   | 1,169.45             | 876.77               | 709.58               | 725.89                 |

- (注) 1. 印は損失を示しております。
2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき算出しております。また、期中平均発行済株式総数および期末発行済株式総数は、いずれも自己株式数を除いて算出しております。
3. 第24期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」を適用しております。
4. 第25期から商法施行規則の改正に伴い、従来の「当期利益」、「1株当たり当期利益」は、それぞれ「当期純利益」、「1株当たり当期純利益」と表示しております。
5. 第23期は、「鬼武者2」や「デビル メイ クライ」等の大ヒットにより、増収増益となりました。
6. 第24期は、固定資産売却損などにより特別損失を計上したため、大幅な当期純損失となりました。
7. 第25期は、棚卸資産処分損や貸倒引当金繰入額などの特別損失を計上したため、当期純損失となりました。
8. 第26期(当期)は、業務用機器部門の伸長やパチスロ機向け液晶基板の健闘などにより増収となるとともに、利益を計上することができました。

2. 会社の概況（平成17年3月31日現在）

(1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、家庭用テレビゲームソフトの企画、開発、販売ならびにアミューズメント施設の運営を主要な事業内容としております。

(2) 企業集団の主要な事業所

当 社

本 社 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

研究開発ビル 大阪市中央区内平野町三丁目2番8号

東京支店 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

上野事業所 三重県伊賀市治田3902番地

子法人等

カプコンU.S.A., INC. (米国)

カプコン・エンタテインメント, INC. (米国)

カプコン・スタジオ8, INC. (米国)

カプコン・ユーロソフトLTD. (英国)

株式会社ステイタス (大阪市中央区)

株式会社カプトロン (大阪市中央区)

カプコンアジアCO., LTD. (香港)

株式会社フラグシップ (大阪市中央区)

カプコンチャーボ株式会社 (大阪市中央区)

クローバースタジオ株式会社 (大阪市中央区)

CE・ヨーロッパLTD. (英国)

CEG・インタラクティブ・エンタテインメント GmbH (ドイツ)

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数

150,000,000株

発行済株式の総数

58,435,819株

株主数

26,200名

大株主

| 株 主 名                         | 当 社 へ の 出 資 状 況 |         | 当社の当該株主への出資状況 |         |
|-------------------------------|-----------------|---------|---------------|---------|
|                               | 持 株 数           | 出 資 比 率 | 持 株 数         | 出 資 比 率 |
| 有限会社クロスロード                    | 6,771千株         | 11.59 % | 千株            | %       |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社(信託口) | 3,818           | 6.53    |               |         |
| 辻 本 憲 三                       | 2,900           | 4.96    |               |         |
| 日本マスタートラスト<br>信託銀行株式会社(信託口)   | 2,658           | 4.55    |               |         |
| 辻 本 美 之                       | 1,669           | 2.86    |               |         |
| 辻 本 良 三                       | 1,545           | 2.65    |               |         |
| 辻 本 春 弘                       | 1,545           | 2.64    |               |         |
| 有限会社ケンゾー                      | 1,170           | 2.00    |               |         |
| 辻 本 美 佐 子                     | 895             | 1.53    |               |         |
| モルガンスタンレーアンド<br>カンパニーインク      | 797             | 1.36    |               |         |

(注) 当社は、自己株式3,466千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。



(4) 新株予約権の状況

現に発行している新株予約権

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

|                  |            |
|------------------|------------|
| 発行年月日            | 平成16年10月8日 |
| 新株予約権の数          | 2,300個     |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式       |
| 新株予約権の目的となる株式の数  | 9,449,465株 |
| 新株予約権の発行価額       | 無償         |

(5) 自己株式の取得、処分等および保有

取得株式

- ・ 単元未満株式の買取りによる取得

普通株式

4,597株

取得価額の総額

4百万円

- ・ 商法第210条の決議による取得

普通株式

444,400株

取得価額の総額

534百万円

- ・ 第25期定時株主総会后、定款授權に基づく取締役会決議により取得した自己株式

普通株式

1,500,000株

取得価額の総額

1,474百万円

取得を必要とした理由は、機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

処分株式

- ・ 単元未満株式の買増請求に応じて処分した株式

普通株式

660株

処分価額の総額

0百万円

決算期における保有株式

普通株式

3,466,387株

(6) 企業集団の従業員の状況  
企業集団の従業員の状況

| 従業員数   | 前期末比増減 |
|--------|--------|
| 1,175名 | 31名減   |

(注) 上記の従業員数には、契約社員、嘱託社員、パートおよびアルバイトは含んでおりません。

当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 971名 | 90名減   | 32.9才 | 7.7年   |

- (注) 1. 従業員の減少は、主としてクローバースタジオ株式会社を会社分割したことによる退職者であります。
2. 上記の従業員数には、契約社員、嘱託社員、パートおよびアルバイトは含んでおりません。

(7) 主要な借入先

| 借入先             | 借入額                  | 借入先が有する当社の株式      |       |
|-----------------|----------------------|-------------------|-------|
|                 |                      | 持株数               | 出資比率  |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 1,617 <sup>百万円</sup> | 549 <sup>千株</sup> | 0.94% |
| 株式会社東京三菱銀行      | 997                  | 379               | 0.65  |
| 株式会社UFJ銀行       | 807                  | 166               | 0.29  |

## (8) 企業結合の状況

### 重要な子法人等の状況

| 会社名                            | 資本金         | 当社の出資比率        | 主要な事業内容              |
|--------------------------------|-------------|----------------|----------------------|
| カプコンU.S.A., INC.               | 159,949千米ドル | 100%           | 持株会社の管理<br>米国子会社の管理  |
| カプコン・エンタテインメント, INC.           | 1,000千米ドル   | 100%<br>(100%) | 家庭用ゲームソフトの販売         |
| カプコン・スタジオ8, INC.               | 1,000千米ドル   | 100%<br>(100%) | ゲームソフトの開発            |
| カプコン・ユーロソフトLTD.                | 5,000千ポンド   | 100%<br>(100%) | 家庭用ゲームソフトの販売         |
| 株式会社ステイタス                      | 32百万円       | 100%           | 金融業                  |
| 株式会社カプトロン                      | 1,640百万円    | 100%           | 不動産の賃貸および管理          |
| カプコンアジアCO., LTD.               | 21,500千香港ドル | 100%           | 家庭用ゲームソフトの販売         |
| 株式会社フラグシップ                     | 70百万円       | 100%           | ゲームソフトの企画、開発         |
| カプコンチャーボ株式会社                   | 300百万円      | 100%           | 携帯電話用充電器の<br>販売、レンタル |
| クローバースタジオ株式会社                  | 90百万円       | 100%           | ゲームソフトの企画、開発         |
| CE・ヨーロッパLTD.                   | 1,000千ポンド   | 100%           | 家庭用ゲームソフトの販売         |
| CEG・インタラクティブ・<br>エンタテインメントGmbH | 25千ユーロ      | 100%<br>(100%) | 家庭用ゲームソフトの販売         |

- (注) 1. 当社の出資比率欄の( )内の数字は、間接所有する出資比率を内数で示しております。
2. カプコン・エンタテインメント, INC.、カプコン・スタジオ8, INC.およびカプコン・ユーロソフトLTD.は、カプコンU.S.A., INC.が株式を100%所有しております。
3. CEG・インタラクティブ・エンタテインメントGmbHは、CE・ヨーロッパLTD.が株式を100%所有しております。

### 企業結合の経過

- クローバースタジオ株式会社は、平成16年7月1日に当社の開発部門を会社分割したことにより、新たに重要な子法人等に加わりました。
- 株式会社ステイタスは、現在清算結了に向けて作業を進めております。

### 企業結合の成果

当社の連結子法人等は、上記の重要な子法人等12社であり、持分法適用会社は1社であります。また、企業結合の成果につきましては、「1. 営業の概況 (1) 企業集団の営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

(9) 取締役および監査役

| 会社における地位   | 氏 名     | 担当または主な職業                                   |
|------------|---------|---------------------------------------------|
| 代表取締役社長    | 辻 本 憲 三 | 最高経営責任者（CEO）                                |
| 取 締 役      | 辻 本 春 弘 | 専務執行役員、営業最高執行責任者（COO）兼<br>事業管掌              |
| 取 締 役      | 小 田 民 雄 | 専務執行役員、最高財務責任者（CFO）兼<br>経営戦略・管理・秘書・関係会社管理管掌 |
| 取 締 役      | 大 島 平 治 |                                             |
| 取 締 役      | 北 村 恭 二 |                                             |
| 取 締 役      | 堀 紘 一   | 株式会社ドリームインキュベータ代表取締役社長                      |
| 取 締 役      | 家 近 正 直 | 弁護士                                         |
| 監 査 役(常 勤) | 山 口 省 二 |                                             |
| 監 査 役(常 勤) | 平 尾 一 氏 |                                             |
| 監 査 役      | 黒 田 守 雄 | 株式会社カプトロン監査役（常勤）                            |
| 監 査 役      | 中 山 好 雄 |                                             |

- (注) 1. 平成16年6月18日開催の第25期定時株主総会終結の時をもって、監査役 小西繁男氏は任期満了により退任いたしました。
2. 平成16年6月18日開催の第25期定時株主総会において、平尾一氏が新たに監査役に選任され、就任いたしました。
3. 平成16年7月1日付をもって、取締役副社長 大島平治氏は取締役に、専務取締役 辻本春弘氏は取締役専務執行役員に、常務取締役 小田民雄氏は取締役専務執行役員に、それぞれ就任いたしました。
4. 決算期後における取締役の異動  
平成17年4月1日付をもって、取締役 辻本春弘氏の担当業務を次のとおり変更いたしました。  
取締役 辻本春弘 専務執行役員、営業最高執行責任者（COO）兼開発・CS事業戦略・キャラクター・コンテンツ事業管掌
5. 取締役 北村恭二、堀 紘一および家近正直の各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
6. 監査役 山口省二、黒田守雄および中山好雄の各氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(10) 会計監査人に対する報酬等の額

当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 38百万円

上記の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務の対価として当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

34百万円

上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額

32百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の報酬額を区分しておりませんので、の金額には証券取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

---

(注) 本営業報告書に記載しております金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨て、その他の数字は表示単位未満の端数を四捨五入しております。

# 連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目           | 金 額       | 科 目              | 金 額       |
|---------------|-----------|------------------|-----------|
| <b>【資産の部】</b> |           | <b>【負債の部】</b>    |           |
| 流動資産          | 【 78,884】 | 流動負債             | 【 31,344】 |
| 現金および預金       | 43,538    | 支払手形および買掛金       | 8,472     |
| 受取手形および売掛金    | 14,417    | 短期借入金            | 4,893     |
| 有価証券          | 1,999     | 1年以内償還予定の転換社債    | 12,262    |
| たな卸資産         | 3,912     | 未払法人税等           | 559       |
| ゲームソフト仕掛品     | 9,399     | 賞与引当金            | 1,137     |
| 繰延税金資産        | 4,004     | 返品調整引当金          | 210       |
| 短期貸付金         | 1,285     | その他              | 3,809     |
| その他           | 1,455     | 固定負債             | 【 42,525】 |
| 貸倒引当金         | 1,128     | 転換社債             | 25,000    |
| 固定資産          | 【 27,476】 | 新株予約権付社債         | 11,500    |
| (有形固定資産)      | ( 13,881) | 長期借入金            | 4,830     |
| 建物および構築物      | 6,677     | 退職給付引当金          | 740       |
| 機械装置および運搬具    | 84        | その他              | 454       |
| 工具器具備品        | 588       |                  |           |
| レンタル機器        | 107       | 負債合計             | 73,869    |
| アミューズメント施設機器  | 1,878     | <b>【資本の部】</b>    |           |
| 土地            | 4,472     | 資本金              | 【 27,581】 |
| 建設仮勘定         | 72        | 資本剰余金            | 【 15,336】 |
| (無形固定資産)      | ( 636)    | 利益剰余金            | 【 4,681】  |
| その他           | 636       | その他有価証券評価差額金     | 【 470】    |
| (投資その他の資産)    | ( 12,959) | 為替換算調整勘定         | 【 1,103】  |
| 投資有価証券        | 1,562     | 自己株式             | 【 5,111】  |
| 長期貸付金         | 865       |                  |           |
| 繰延税金資産        | 6,029     | 資本合計             | 32,491    |
| 破産債権更生債権等     | 108       |                  |           |
| その他           | 4,804     | 負債、少数株主持分および資本合計 | 106,361   |
| 貸倒引当金         | 410       |                  |           |
| 資産合計          | 106,361   |                  |           |

# 連結損益計算書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目           | 金      | 額      |
|---------------|--------|--------|
| 【経常損益の部】      |        |        |
| 営業損益の部        |        |        |
| 営業収益          |        | 65,895 |
| 売上高           |        |        |
| 営業費用          |        |        |
| 売上原価          | 43,640 |        |
| 返品調整引当金戻入額    | 489    |        |
| 販売費および一般管理費   | 14,991 | 58,143 |
| 営業利益          |        | 7,752  |
| 営業外損益の部       |        |        |
| 営業外収益         |        |        |
| 受取利息          | 216    |        |
| 受取配当金         | 13     |        |
| 為替差益          | 340    |        |
| その他           | 149    | 719    |
| 営業外費用         |        |        |
| 支払利息          | 265    |        |
| 貸倒引当金繰入額      | 625    |        |
| その他           | 181    | 1,073  |
| 経常利益          |        | 7,399  |
| 【特別損益の部】      |        |        |
| 特別利益          |        |        |
| 事業譲渡益         | 66     | 66     |
| 特別損失          |        |        |
| 固定資産除売却損      | 121    |        |
| 投資有価証券評価損     | 314    |        |
| 投資有価証券売却損     | 22     | 459    |
| 税金等調整前当期純利益   |        | 7,006  |
| 法人税、住民税および事業税 | 628    |        |
| 過年度法人税等還付額等   | 58     |        |
| 法人税等調整額       | 2,813  | 3,383  |
| 当期純利益         |        | 3,622  |

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

|          |     |      |                                                                                                                                                 |
|----------|-----|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 連結子法人等の数 | 12社 | (国内) | 株式会社 カプトロン<br>株式会社 フラグシップ<br>カプコンチャーム株式会社<br>クローバースタジオ株式会社<br>株式会社 ステイタス                                                                        |
|          |     | (海外) | カプコンU.S.A., INC.<br>カプコンアジアCO., LTD.<br>カプコン・エンタテイメント, INC.<br>カプコン・スタジオ8, INC.<br>カプコン・ユーロソフトLTD.<br>CE・ヨーロッパLTD.<br>CEG・インタラクティブ・エンタテイメントGmbH |

クローバースタジオ株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子法人等に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

|             |    |      |                  |
|-------------|----|------|------------------|
| 持分法適用関連会社の数 | 1社 | (海外) | ココ・カプコンCO., LTD. |
|-------------|----|------|------------------|

ココ・カプコンCO., LTD.は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。

### 3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの.....総平均法に基づく原価法

たな卸資産.....主として移動平均法による低価法

ゲームソフト仕掛品.....ゲームソフトの開発費用（コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分）は、個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

ただし、在外連結子法人等については定額法を採用しております。

なお、有形固定資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物 3～50年

レンタル機器 3～5年

アミューズメント施設機器 3～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。



(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、全額支出時の費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金..... 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金..... 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異（552百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 返品調整引当金..... 決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等に基づき、計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法..... 繰延ヘッジ処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段..... デリバティブ取引（金利スワップ取引）
- ヘッジ対象..... 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）
- ヘッジ方針..... 将来の金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。
- ヘッジ有効性の評価方法... ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより評価しております。

(7) 連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産および負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理..... 税抜方式によっております。

## 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費に計上しております。

この結果、販売費および一般管理費が208百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

## 連結貸借対照表の注記

|                                  |                                  |                 |
|----------------------------------|----------------------------------|-----------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額               |                                  | 8,437百万円        |
| (2) 担保資産                         |                                  |                 |
| 担保に供している資産                       | 土地                               | 3,902百万円        |
|                                  | 建物                               | <u>5,552百万円</u> |
|                                  | 計                                | 9,454百万円        |
| 担保提供資産に対応する債務                    | 1年以内返済予定の長期借入金<br>(流動負債の「短期借入金」) | 700百万円          |
|                                  | 長期借入金                            | <u>4,830百万円</u> |
|                                  | 計                                | 5,530百万円        |
| (3) 無形固定資産の「その他」に含まれている連結調整勘定の金額 |                                  | 9百万円            |

## 連結損益計算書の注記

|                |        |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり当期純利益 | 63円37銭 |
|----------------|--------|

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目           | 金 額       | 科 目            | 金 額       |
|---------------|-----------|----------------|-----------|
| <b>【資産の部】</b> |           | <b>【負債の部】</b>  |           |
| 流動資産          | 【 63,487】 | 流動負債           | 【 27,754】 |
| 現金および預金       | 30,740    | 支払手形           | 2,533     |
| 受取手形          | 1,002     | 買掛金            | 4,009     |
| 売掛金           | 12,694    | 短期借入金          | 4,193     |
| 有価証券          | 1,999     | 1年以内償還予定の転換社債  | 12,262    |
| 製品            | 2,005     | 未払金            | 2,075     |
| 原材料           | 113       | 未払法人税等         | 234       |
| 仕掛品           | 845       | 未払消費税          | 175       |
| ゲームソフト仕掛品     | 9,249     | 未払費用           | 889       |
| 貯蔵品           | 101       | 預り金            | 268       |
| 前払費用          | 802       | 賞与引当金          | 902       |
| 繰延税金資産        | 2,300     | 返品調整引当金        | 210       |
| 短期貸付金         | 6,636     | 固定負債           | 【 37,702】 |
| その他の流動資産      | 828       | 転換社債           | 25,000    |
| 貸倒引当金         | 5,831     | 新株予約権付社債       | 11,500    |
| 固定資産          | 【 41,931】 | 退職給付引当金        | 740       |
| (有形固定資産)      | ( 2,678)  | 長期預り金          | 461       |
| 建物            | 187       |                |           |
| 工具器具部品        | 533       | 負債合計           | 65,457    |
| アミューズメント施設機器  | 1,878     | <b>【資本の部】</b>  |           |
| その他の有形固定資産    | 79        | 資本             | 【 27,581】 |
| (無形固定資産)      | ( 616)    | 資本剰余金          | 【 15,336】 |
| 特許権商標権他       | 18        | 資本準備金          | 7,465     |
| ソフトウェア        | 541       | その他資本剰余金       | 7,870     |
| ソフトウェア仮勘定     | 39        | 資本および資本準備金減少差益 | 7,865     |
| その他の無形固定資産    | 17        | 自己株式処分差益       | 5         |
| (投資その他の資産)    | ( 38,636) | 利益剰余金          | 【 2,192】  |
| 投資有価証券        | 1,483     | 当期未処分利益        | 2,192     |
| 関係会社株式        | 24,470    | その他有価証券評価差額金   | 【 36】     |
| 長期貸付金         | 9,715     | 自己株式           | 【 5,111】  |
| 長期前払費用        | 92        |                |           |
| 保険積立金         | 43        | 資本合計           | 39,961    |
| 差入保証金         | 5,393     | 負債および資本合計      | 105,418   |
| 各種会員権等        | 214       |                |           |
| 破産債権更生債権等     | 108       |                |           |
| 繰延税金資産        | 6,012     |                |           |
| その他の投資等       | 40        |                |           |
| 貸倒引当金         | 7,564     |                |           |
| 投資等評価引当金      | 1,373     |                |           |
| 資産合計          | 105,418   |                |           |

# 損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目           | 金      | 額      |
|---------------|--------|--------|
| 【経常損益の部】      |        |        |
| 営業損益の部        |        |        |
| 営業収益          |        | 47,542 |
| 売上高           |        |        |
| 営業費用          |        |        |
| 売上原価          | 33,956 |        |
| 返品調整引当金戻入額    | 489    |        |
| 販売費および一般管理費   | 8,476  | 41,943 |
| 営業利益          |        | 5,598  |
| 営業外損益の部       |        |        |
| 営業外収益         |        |        |
| 受取利息および受取配当金  | 118    |        |
| 為替差益          | 408    |        |
| その他の営業外収益     | 162    | 689    |
| 営業外費用         |        |        |
| 支払利息          | 173    |        |
| 貸倒引当金繰入額      | 420    |        |
| その他の営業外費用     | 150    | 745    |
| 経常利益          |        | 5,542  |
| 【特別損益の部】      |        |        |
| 特別損失          |        |        |
| 固定資産除却損       | 119    |        |
| 投資有価証券売却損     | 88     |        |
| 関係会社整理損       | 131    | 338    |
| 税引前当期純利益      |        | 5,203  |
| 法人税、住民税および事業税 | 262    |        |
| 過年度法人税等還付額等   | 57     |        |
| 法人税等調整額       | 2,241  | 2,446  |
| 当期純利益         |        | 2,757  |
| 中間配当額         |        | 564    |
| 当期末処分利益       |        | 2,192  |

# 注 記 事 項

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
- |                |                                                              |
|----------------|--------------------------------------------------------------|
| 子会社株式および関連会社株式 | 総平均法による原価法                                                   |
| その他有価証券        |                                                              |
| 時価のあるもの        | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） |
| 時価のないもの        | 総平均法による原価法                                                   |
- (2) たな卸資産の評価基準および評価方法
- |            |                                                      |
|------------|------------------------------------------------------|
| 製品・仕掛品・原材料 | 移動平均法による低価法                                          |
| ゲームソフト仕掛品  | ゲームソフトの開発費用（コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分）は、個別法による原価法 |
| 貯蔵品        | 最終仕入原価法による低価法                                        |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産
- 建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法を採用しております。なお、有形固定資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |              |       |
|--------------|-------|
| 建 物          | 3～50年 |
| アミューズメント施設機器 | 3～20年 |
- 無形固定資産
- 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 長期前払費用
- 定額法を採用しております。
- (4) 繰延資産の処理方法
- 社債発行費は、全額支出時の費用として処理しております。
- (5) 引当金の計上基準
- |          |                                                                                                                                                                    |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 貸倒引当金    | 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。                                                                       |
| 投資等評価引当金 | 子会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、子会社の財政状態等に基づく損失見積額を計上しております。                                                                                                              |
| 賞与引当金    | 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。                                                                                             |
| 退職給付引当金  | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。                                                                                         |
| 返品調整引当金  | なお、会計基準変更時差異（542百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。 |

- (6) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 消費税等の処理方法  
税抜方式によっております。
- (8) 改正商法施行規則の適用  
当期から商法施行規則第48条第1項の「関係会社特例規定」を適用し、商法施行規則第200条の規定に基づき、一部財務諸表等規則の定めるところによっております。

#### 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費に計上しております。

この結果、販売費および一般管理費が198百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。

## 2. 貸借対照表の注記

- |                                                                                                              |          |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| (1) 関係会社に対する短期金銭債権                                                                                           | 9,157百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債権                                                                                               | 9,990百万円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務                                                                                               | 273百万円   |
| 関係会社に対する長期金銭債務                                                                                               | 51百万円    |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額                                                                                           | 6,364百万円 |
| (3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、開発・アミューズメント施設機器の一部については、リース契約により使用しております。                                              |          |
| (4) 保証債務等                                                                                                    |          |
| 当社は、CE・ヨーロッパLTD.およびカプコン・ユーロソフトLTD.の仕入債務に対し15百万ユーロを上限とする根保証を行っております。また、カプコン・エンタテイメント,INC.の仕入債務に対し根保証を行っております。 |          |
| なお、上記保証債務の当事業年度末現在の残高は下記のとおりであります。                                                                           |          |
| CE・ヨーロッパLTD.                                                                                                 | 713百万円   |
| カプコン・エンタテイメント,INC.                                                                                           | 52百万円    |

## 3. 損益計算書の注記

- |                |          |
|----------------|----------|
| (1) 関係会社との取引高  |          |
| 売 上 高          | 6,025百万円 |
| その他の営業費用       | 1,393百万円 |
| 営業取引以外の取引高     | 108百万円   |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 47円97銭   |

## 利益処分案

(単位：円)

|                                |                            |
|--------------------------------|----------------------------|
| <p>&lt;当期末処分利益の処分&gt;</p>      |                            |
| 当 期 未 処 分 利 益                  | 2,192,313,521              |
| これを次のとおり処分いたします。               |                            |
| 利 益 配 当 金<br>(1 株 に つ き 10 円)  | 549,694,320                |
| 役 員 賞 与 金<br>(う ち 監 査 役 賞 与 金) | 60,000,000<br>( 6,000,000) |
| 次 期 繰 越 利 益                    | 1,582,619,201              |

(単位：円)

|                            |               |
|----------------------------|---------------|
| <p>&lt;その他資本剰余金の処分&gt;</p> |               |
| そ の 他 資 本 剰 余 金 残 高        | 7,870,857,292 |
| 資本金および資本準備金減少差益            | 7,865,792,484 |
| 自 己 株 式 処 分 差 益            | 5,064,808     |
| これを次のとおり処分いたします。           |               |
| そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額  | 7,870,857,292 |
| 資本金および資本準備金減少差益            | 7,865,792,484 |
| 自 己 株 式 処 分 差 益            | 5,064,808     |

(注) 平成16年12月3日564,716,020円(1株につき10円)の中間配当を実施いたしました。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 5月19日

株式会社 カプコン

取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊 ㊞  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 美若晃伸 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、株式会社カプコンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第26期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い株式会社カプコン及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第26期営業年度の連結計算書類(連結貸借対照表及び連結損益計算書)に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

### 2. 監査の結果

会計監査人中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成17年5月20日

株式会社 カブコン 監査役会

監査役(常勤) 山口省二 ⑩

監査役(常勤) 平尾一氏 ⑩

監査役 黒田守雄 ⑩

監査役 中山好雄 ⑩

(注) 監査役山口省二、監査役黒田守雄及び監査役中山好雄は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 5月19日

株式会社 カブコン

取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊 ㊞  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 美若晃伸 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、株式会社カブコンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第26期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第26期営業年度の取締役の職務執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

(1) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に基づき取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の執行状況を聴取し、稟議書などの重要な決裁書類、各種の会議記録、業務関係書類、会計帳簿書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況等を調査しました。

更に子会社に営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き業務及び財産の状況を調査しました。

(2) 会計監査人から随時監査についての報告及び説明を受け、監査意見の交換を行い、計算書類及び附属明細書について検討を加えました。

(3) 取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法によるほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、詳細に調査しました。

### 2. 監査の結果

(1) 会計監査人中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく表示しているものと認めます。

(3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。

(4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

(5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社にかかる職務を含めて不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成17年5月20日

株式会社 カブコン 監査役会

監査役(常勤) 山口省二 印

監査役(常勤) 平尾一氏 印

監査役 黒田守雄 印

監査役 中山好雄 印

(注) 監査役山口省二、監査役黒田守雄及び監査役中山好雄は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

## 議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 545,786個

### 2. 議案および参考事項

#### 第1号議案 第26期利益処分案承認の件

議案の内容は、添付書類（23頁）に記載のとおりであります。

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、将来の事業展開や経営環境の変化などを勘案しつつ、安定配当の継続を基本方針としております。

当期は構造改革の効果が現れたこともあって、おかげさまで業績を回復することができました。

利益配当金につきましては、長期的な視点に立って内部留保の充実など財務体質の強化に鑑み、前期と同様1株につき10円とさせていただきたいと存じます。

なお、中間配当金として1株につき10円をお支払いいたしておりますので、年間の配当金は1株につき20円となります。

#### 第2号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いするものであります。

なお、取締役候補者 北村恭二、堀 紘一および家近正直の各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の候補者であります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                      | 所有する当社株式の数 |
|-------|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | つじもと けん ぞう<br>辻本 憲三<br>(昭和15年12月15日生) | 昭和58年6月 (旧)株式会社カプコン代表取締役<br>昭和60年7月 当社代表取締役社長（現任）<br>平成13年4月 当社最高経営責任者（CEO）（現任）<br><br>(他の会社の代表状況)<br>・有限会社ケンゾー 取締役 | 2,900,690株 |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社株式の数 |
|-------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2     | つじもと はる ひろ<br>辻本 春 弘<br>(昭和39年10月19日生) | 昭和62年4月 当社入社<br>平成9年6月 当社取締役<br>平成11年2月 当社常務取締役<br>平成13年4月 当社専務取締役兼営業最高執行責任者(COO)<br>平成16年7月 当社取締役専務執行役員、営業最高執行責任者(COO)兼事業管掌<br>平成17年4月 当社取締役専務執行役員、営業最高執行責任者(COO)兼開発・CS事業戦略・キャラクター・コンテンツ事業管掌(現任)                                 | 1,545,550株 |
| 3     | おだ たみ お<br>小田 民 雄<br>(昭和21年8月28日生)     | 昭和44年4月 株式会社三和銀行(現UFJ銀行) 入行<br>平成3年6月 ユニ・チャーム株式会社常務取締役<br>平成9年6月 株式会社三和銀行(現UFJ銀行) 中之島支店長<br>平成11年6月 大末建設株式会社常務取締役<br>平成13年5月 当社顧問<br>平成13年6月 当社取締役<br>平成15年6月 当社常務取締役<br>平成16年7月 当社取締役専務執行役員、最高財務責任者(CFO)兼経営戦略・管理・秘書・関係会社管理管掌(現任) | 1,000株     |
| 4     | とび きわ ひろし<br>飛 澤 宏<br>(昭和21年6月10日生)    | 平成9年8月 当社入社<br>平成10年4月 当社経営企画部長<br>平成11年6月 当社執行役員CS国内販売事業部長<br>平成13年4月 当社常務執行役員(現任)<br>平成16年1月 カプコンU.S.A., INC. 兼CE・ヨーロッパLTD. プレジデント(現任)                                                                                          | 2,562株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                                  | 所有する当社株式の数 |
|-------|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5     | はつ の すみ たか<br>初野 純 孝<br>(昭和22年9月26日生) | 平成元年12月 当社入社<br>平成5年4月 当社アミューズメント施設事業部長<br>平成11年6月 当社執行役員OP事業部長<br>平成16年7月 当社常務執行役員(現任)<br>平成17年4月 当社国内事業管掌(現任)                 | 1,836株     |
| 6     | きた むら きょう じ<br>北村 恭 二<br>(昭和8年1月18日生) | 昭和31年4月 大蔵省入省<br>昭和48年7月 大阪国税局調査部長<br>昭和58年6月 銀行局検査部長<br>昭和61年6月 証券局長<br>平成6年6月 大阪証券取引所理事長<br>平成13年1月 当社顧問<br>平成13年6月 当社取締役(現任) | 0株         |
| 7     | ほり こう いち<br>堀 紘 一<br>(昭和20年4月11日生)    | 平成元年6月 株式会社ボストンコンサルティンググループ代表取締役社長<br>平成12年6月 株式会社ドリームインキュベータ代表取締役社長(現任)<br>平成13年6月 当社取締役(現任)                                   | 0株         |
| 8     | いえ ちか まさ なお<br>家近 正 直<br>(昭和8年7月18日生) | 昭和37年4月 弁護士(現任)<br>昭和56年4月 大阪弁護士会副会長<br>日本弁護士連合会理事<br>昭和63年3月 法務省法制審議会商法部会委員<br>平成14年6月 当社取締役(現任)                               | 0株         |

- (注) 1. 候補者 辻本憲三氏は、有限会社ケンゾーの取締役を兼務しており、同社は当社と業務委託に係る取引があります。
2. 他の各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本總會終結の時をもって任期満了により退任されます取締役 大島平治氏に対し、その在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたく存じます。

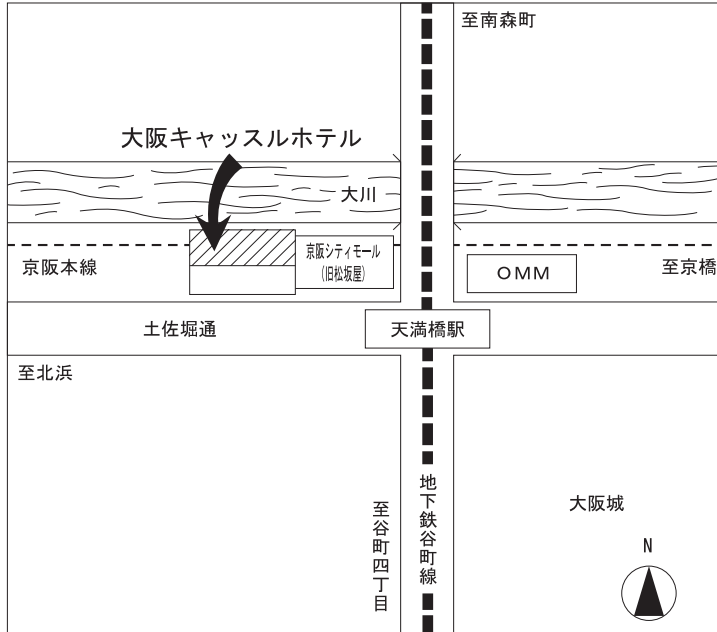
なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は取締役会にご一任願いたく存じます。退任取締役の略歴は次のとおりであります。

| 氏 名     | 略 歴                                                                                       |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 大 島 平 治 | 平成元年1月 当社取締役<br>平成8年6月 当社常務取締役<br>平成9年6月 当社専務取締役<br>平成13年4月 当社取締役副社長<br>平成16年7月 当社取締役(現任) |

以 上

# 株主総会会場ご案内略図

会場 大阪市中央区天満橋京町1番1号  
大阪キャッスルホテル 6階会場  
電話(06)6942-2401(代表)



京阪電車、地下鉄谷町線「天満橋駅」下車